

第93回熊本県内企業業況判断調査（2014年12月調査）

県内企業の業況判断、わずかに改善

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で3ポイント(以下p)改善の▲27となり、4期ぶりの改善となった。先行きは▲27で横ばいとなっている。
- 売上DIは5p改善の▲16、利益DIは3p悪化の▲31となった。
- 仕入価格DIは1p上昇の+40、販売価格DIは5p低下の▲1となった。
- 設備DIは▲3の横ばいとなった。労働力DIは11p低下して▲30となり、労働力の不足感が強まった。
- 在庫DIは7p上昇して+14となり過剰感が強まった。資金繰りDIは3p悪化の▲4となった。

1. 業況判断(図表1、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2014年10~12月期)を行なったところ、業況DIは、製造業が6p改善の▲4、非製造業が2p改善の▲34となり、全産業では3p改善の▲27となった。今回の業況DIは前回の予想(▲22)を下回ったものの、4期ぶりの改善となった。先行きは製造業が15p悪化、非製造業が5p改善し、全産業では▲27の横ばいとなっている。

前回消費税が引き上げられた1997年の業況DIをみると、増税後の悪化が長引いていたことがわかる。2期間(1997年7-9・10-12月期比較)では11pの悪化、先行きもさらに12p悪化の予想であった。同年はアジア通貨危機に続き、10-12月期には国内でも都市銀行や大手証券会社の破綻という大型倒産が発生している。

2. 業種別の動向(図表1)

業種別では、9業種中「生産財卸」や「食料品製造」など5業種で悪化し、「小売」や「食料品以外の製造」など4業種で改善した。「小売」は2014年4月の消費増税以降、業況DIの悪化幅も大きく、9業種中最も低い値となっていたが、今回は前回+19pの▲39と大きく改善した。また、「食料品以外の製造」では14p改善し+5と唯一のプラスになり、造船や自動車部品製造などで、業況が「良い」との回答がみられた。

先行きでは「食料品製造」、「生産財卸」、「消費財卸」、「小売」、「事業所サービス」の5業種で改善の見通しとなっている。「小売」では、先行きも11p改善の▲28と予想されており、緩やかにではあるが、消費増税後の反動減は底を打ち回復してきている様子が見えてくる。

3. 規模別業況判断 (図表2)

「20～29人」、「30～49人」以外の属性で改善となった。先行きは、「300人以上」で横ばい、「50～299人」以外の属性で改善となっている。

4. 地域別業況判断 (図表2)

地域別では「県北」で28p改善の+8、熊本市で2P改善の▲31となったが、その他の地域では悪化した。「県北」では、特に「食料品以外の製造」で「良い」と回答した企業割合が他の地区より多かったことが大幅改善に影響していると考えられる。先行きについては、「熊本市」で2pの改善となっている。

5. 業況以外の調査項目 (図表4)

- ・ 売上D Iは▲16と5p改善した。先行きは▲22と6p悪化している。
- ・ 利益D Iは▲31と3p悪化した。先行きは▲28と3p改善している。
- ・ 販売価格D Iは▲1と5p低下した。先行きは▲1で横ばいとなっている。
- ・ 仕入価格D Iは+40と1p上昇した。先行きは+37と3p低下している。
- ・ 設備D Iは▲3と横ばいだった。先行きは▲4と1p低下している。
- ・ 労働力D Iは▲30と11p低下した。先行きは▲32と2p低下している。
- ・ 在庫D Iは+14と7p上昇した。先行きは+10と4p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは▲4と3p悪化した。先行きは▲8と4p低下している。

図表1 業種別業況判断

	平成26年 4～6月期 (前々回調査)	平成26年 7～9月期 (前回調査)	平成26年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲25	▲30	▲27	3	▲27
製造業	▲9	▲10	▲4	6	▲19	-15
食料品製造業	▲6	▲14	▲31	-17	▲15	16
食料品以外の製造業	▲10	▲9	5	14	▲21	-26
非製造業	▲31	▲36	▲34	2	▲29	5
建設業	▲12	▲7	▲10	-3	▲13	-3
生産財卸売業	▲16	▲14	▲40	-26	▲25	15
消費財卸売業	▲15	▲57	▲59	-2	▲57	2
小売業	▲64	▲58	▲39	19	▲28	11
運輸業	▲22	▲44	▲30	14	▲40	-10
事業所サービス業	▲31	▲32	▲40	-8	▲24	16
個人サービス業	▲30	▲32	▲20	12	▲33	-13

図表2 規模別・地域別業況判断

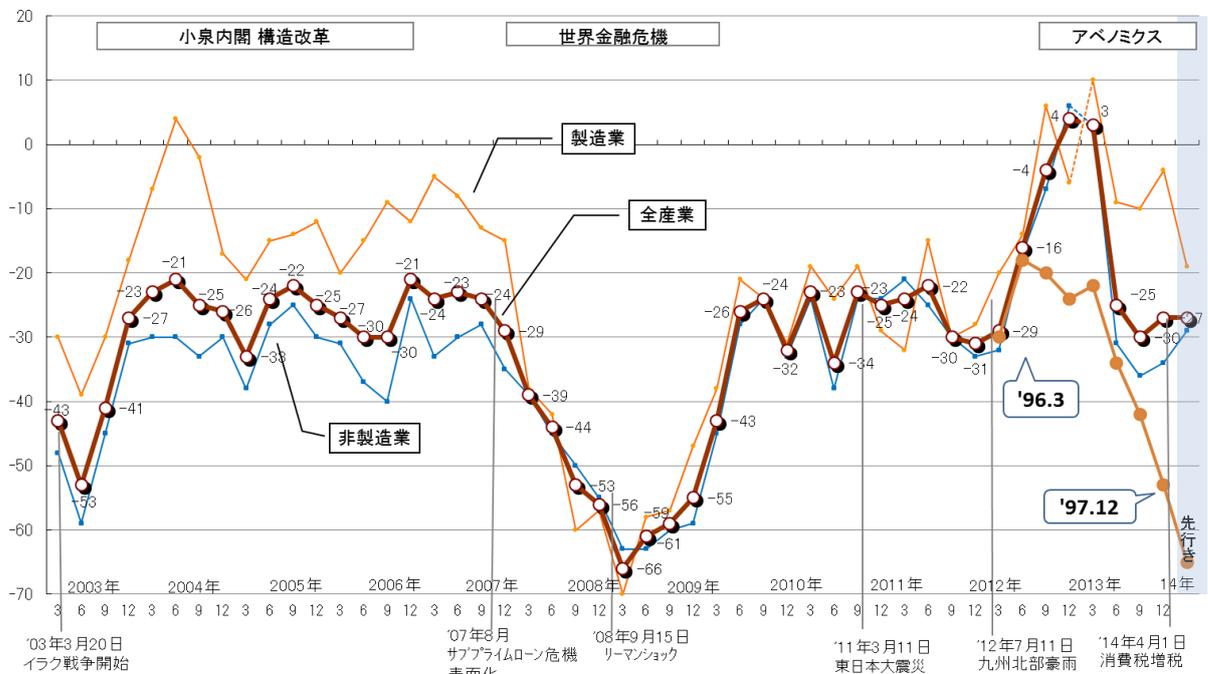
		平成26年	平成26年	平成26年	前回調査比	平成27年	今回調査比
		4~6月期 (前々回調査)	7~9月期 (前回調査)	10~12月期 (今回調査)		1~3月期 (先行き)	
規模別	9人以下	6	▲ 33	▲ 16	17	▲ 11	5
	10~19人	▲ 19	▲ 39	▲ 38	1	▲ 29	9
	20~29人	▲ 28	▲ 18	▲ 38	-20	▲ 36	2
	30~49人	▲ 17	▲ 21	▲ 27	-6	▲ 26	1
	50~299人	▲ 31	▲ 27	▲ 19	8	▲ 25	-6
	300人以上	▲ 43	▲ 52	▲ 39	13	▲ 39	0
地域別	熊本市	▲ 29	▲ 33	▲ 31	2	▲ 29	2
	県北	▲ 30	▲ 20	8	28	0	-8
	県央	▲ 9	▲ 26	▲ 27	-1	▲ 27	0
	県南	▲ 16	▲ 24	▲ 32	-8	▲ 36	-4

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

DI = (「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比) - (「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比)

図表3 業況DIの推移



図表4 業況以外の調査項目D I

	平成26年 4～6月期 (前々回調査)	平成26年 7～9月期 (前回調査)	平成26年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲ 19	▲ 21	▲ 16	5	▲ 22
利益	▲ 29	▲ 28	▲ 31	-3	▲ 28	3
販売価格	9	4	▲ 1	-5	▲ 1	0
仕入価格	43	39	40	1	37	-3
設備	▲ 4	▲ 3	▲ 3	0	▲ 4	-1
労働力	▲ 21	▲ 19	▲ 30	-11	▲ 32	-2
在庫	8	7	14	7	10	-4
資金繰り	3	▲ 1	▲ 4	-3	▲ 8	-4

【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 674 社
調査時期	2014年11月12日～12月3日
対象期間	今回(2014年10月～12月期)、先行き(2015年1月～3月期)
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 222 社 (回答率 32.9%)

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	13	5.9	小売業	38	17.1
食料品以外の製造業	40	18.0	事業所サービス業	25	11.3
建設業	31	14.0	個人サービス業	20	9.0
生産財卸売業	20	9.0	運輸	10	4.5
消費財卸売業	22	9.9	不明先	3	1.4
			合 計	222	100.0

以 上